パネルディスカッション

穴見

それではシンポジウムを再開したいと思います。

これからパネルディスカッションというかたちで、先ほどの土岐先生のご説明と、それから三人のご報告者の方のご報告を受けまして、議論のほうに移っていきたいと思います。議論の進め方としましては、基本的には皆さんのほうから質問を受けまして、それにご報告者の方にお答えいただくというかたちで、進めさせていただきたいと思います。フロアからの質問といたしましては、あらかじめ質問用紙で出していただいている質問は、三人の方からの質問があるわけですけれども、それについてまず最初に答えていただきまして、その後、質問用紙で質問を出していない方につきましても、追加で質問がありましたら受け付けたいと思います。

質問用紙で質問を出されている方としまして、法学部政治学科三年の志田さんと法学部法律学科四年の小林さん、大学院政治学専攻の堤さん、このご三方から質問が出されているわけですけれども、いま名前をお呼びした方ですが、ご自分でマイクで質問されますか。それとも私のほうで、質問を読み上げればよろしいでしょうか。もし、ご自分で口頭で質問なさりたいというご要望がございましたら、手を挙げてください。

それでは、最初に名前をおっしゃってから、質問をお願いします。

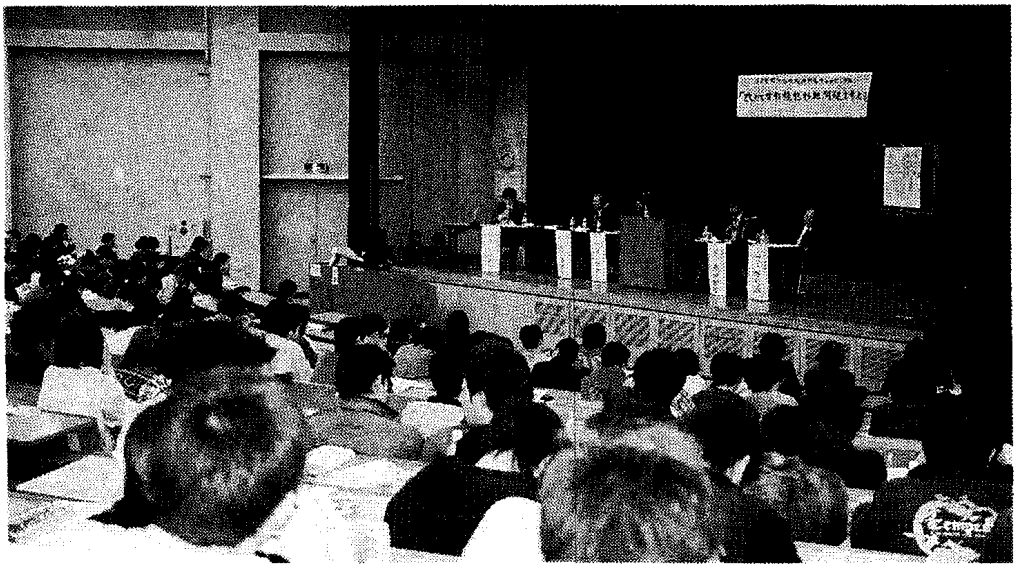
志田

法学部政治学科三年の志田と申します。

昇先生と竹下先生にお聞きしますが、個人的に移転というのは絶対ないだろうと思っているのですけど、両先生は賛成されているようですが、都市計画のモデルというのが一番気になります。いきなり霞が関から、例えば、阿武隈高地に、すぽんと官庁を含め、政治行政機能を移したところで、新しい都市モデルというものが日本全国的に、国土全部が再編されるという夢物語のようなことはどうかと思います。ただ移したからといって、例えば、北のほうに移したとしたら、大阪のほうは経済圏から遠ざかって、疲弊してしまうかもしれないし、新しい枠組みというものがどうも具体的に提示されていないな、という印象を受けました。当然、ぽんと移すだけですべてうまく回っていくなどとは、たぶんお考えになっていないと思うので、それに附随して、提言すべきようなもの、新しい都市を創成させていくための具体的なモデルというものがあったら提示していただきたいなということです。

それとよくわからないのは、「二一世紀的な都市」というのは何でしょう。スローガンを述べるのは簡単ですけれど、観念的な言葉で具体性がなくてさっぱりわかりません。

ということで、二点お答えいただきたく思います。



穴見

いま、志田さんのほうから二点にわたる質問が出されております。主として、昇先生と竹下先生のご二方にということでよろしいですか。それで、二点質問が出されているわけですが、最初に出された質問のほうは、質問用紙を出されている他の二名の方のご質問とも関連いたしますので、後ほど答えていただくことにしまして、最初に「二一世紀的な都市」とは何か。例えば、竹下先生のレジュメですと、最後のところに「二一世紀にふさわしい新しい都市づくり」が必要なのだということが書かれているわけですし、それから昇先生のご報告のところでも一番最後に「人と地球にやさしい情報都市」というかたちで新都市をつくっていく必要があるだろうと、こういう提言がなされているわけですが、その場合の「新しい都市」というのは、どういうイメージで考えればいいのかと、そういうご質問だと思います。

その点についてまず、昇先生と竹下先生、お願いいたします。

昇

国が、政府が示しているイメージとしては、『みんなで考えよう。首都機能移転』というパンフレットの一四頁ぐらいに、国土交通省が二一世紀の新都市のイメージとして紹介されている、ということになります。

まず、私は先ほどご報告したように、二一世紀の新都市というと、こういう時代ですから、四人に一人以上が六五歳以上ですし、ＩＴ、バイオ、環境といった諸々の課題に応えなければいけないですから、そういう成果を日本の、世界の英知を集めてがんばってつくるということ。それは当然のことだと思いますけれども、私の先ほどの論旨は聞いていただいてわかるように、新しい都市をつくるということよりも、都市間の公平を図るために、ナンバーワン都市から別

のところに、政治的な首都機能があったほうが望ましいということです。

ただもちろん、私なりのイメージももっていまして、一つは、こういう都市、これは政府の新都市もそうなのですけれども、これでワンセット完結する都市は考えていません。母都市といいまして、一〇〇万都市が十分通勤・通学が毎日できる圏域内にあって、例えば大阪とか、京都とか、名古屋とか、札幌とか、博多とか、そういう一〇〇万都市があって、そこの機能をちゃんと享受できるようなくらいの範囲に、小さい、初期は一〇万、二〇万、三〇万、最終的には五〇～六〇万の新都市をつくる。もちろん、環境と調整しながらつくるわけですから、かつての田中内閣のときの、二五万都市をばかばかばかと全国にいくつかつくる、といったことではなくて、おそらく二〇年、三〇年、五〇年という時間をかけて、徐々にまちを環境と調和させながら、あるいは人間環境をつくりながら、つくっていくということだろうと思います。

その都市をつくる過程そのものが、ハードの都市ももちろん大事なことなのですけれども、都市をつくる過程そのものが、ソフトそのものがモデルとなるようなかたちで、都市を時間をかけてつくっていく。もちろん、ある時点で、例えば、二〇二〇年に国会をその都市で開くとか、そういう目標年次をつくりながらですけれども、ソフトな計画のなかで経済・財政状況をみながら、環境と調和するかたちでつくっていく。しかも、その一〇万都市、あるいは最終的に五〇万都市となるにしても、その都市そのものもいろんな形態がありうると思います。ぼかっと五〇万都市をつくってしまうというパターンもあるかもしれませんけれども、五〇万都市をいくつかのクラスターに分けて、二〇万都市が三つぐらいのかたち、あるいは一〇万都市、二〇万都市、三〇万都市との組み合わせ、そういうふうな都市を、時間をかけてつくっていくということが、これからの都市づくりにあたって非常に大事なことだろうと思います。

それからいま、とりあえず二〇〇一年の現時点で、私も思いつく範囲で、環境とか、ＩＴとか、バイオとか、あるい

はシルバー世帯、ユニバーサルデザインといっていますけれども、一〇年、二〇年経ってくると、たぶんまた違う技術、違うコンセプトというのがでてくると思います。そういうものも取り込めるようなかたちの、柔軟な都市設計というのを、そのこと自体が難しい課題だとは思いますけれども、これまでのように、最初決めたら、そのパターンで全部いくのではなくて、例えば、有明海も何十年も前に決めたことをいまでもやるというのではなくて、状況の変化にあわせて都市そのものをつくっていく。だから、そういう意味でいうと、一極にばかっとつくるよりも、クラスターでつくっていったほうが、袱紗（ふくさ）をいくつかつくっていくようなかたちのほうが、そういう計画にはなじみやすいかなと思いますけれども、そういうことも含めたかたちの新しい都市を時間をかけてゆっくりつくっていく。ですから、移行期においては、大坂先生がいわれた重都的なかたちになると思います。いままさに、ベルリンとボンがそうであるようにです。それが五〇年とかの時間をかけて、政治機能については最終的には新首都に移っていく。そういうふうに私はつくっていくべきだと考えています。

政府の考え方も、基本的にはそんなに違っていないと思います。私よりはもう少し時間のタームは短いようですけれども。こういうことかなと思います。

穴見

どうもありがとうございました。

同じ質問につきまして、竹下先生お願いします。

竹下

重複を避けるために、簡単にいいますけれども、あまり大き過ぎない都市をつくるということです。したがって、首都機能移転等調査会でも新首都のイメージというものを出していますけれども、最初、国会・中央省庁等々が移る段階では、一〇万人規模の都市とすると。面積は二〇〇〇ヘクタール。東京の山手線の内側が六五〇〇ヘクタールですから、その三分の一ぐらいです。いまお話が出ましたが、ブドウの房状にクラスターといいますか、一カ所にぎしっと固めてしまわないで、散らばらせると。しかも、最終の都市のイメージとしては、その広さも九〇〇〇ヘクタール、人口は六〇万人ですから、そんなに大きな都市ではないのです。

それからもう一つは、いまの東京というのは働くということに着目した、あるいは重点がおかれすぎた都市であるけれども、今度つくる都市はひとの住まいというものに力点をおいた、視点をおいた、そういう都市になると。ですから、詰めこみすぎない、それと同時に、先ほどゆとり云々と申しましたが、東京は皇居前広場とか、新宿御苑とか国が管理しているものを入れても、東京都区部の場合、一人あたりの公園の面積は五平方メートル程度です。これを都市公園に限ってみると一人あたり僅かに二・八平方メートルです。ところが、ニューヨークでは二九平方メートル、ロンドンが二七平方メートルなのです。したがって、人の住まいというものに力点をおいた、そして詰めこみすぎない、緑豊かなゆとりのある都市をつくる、とこういうことです。

穴見

どうもありがとうございました。質問者の方いかがでしょうか。

志田

竹下先生に重ねてお聞きしますけど、ゆとりゆとりというのは最初から何度もいわれているのですが、もう少し具体的に後で説明していただけますか。

穴見

よろしいですか。このことはまた後に、ご説明をしていただくことにします。

それでは、二番目のほうの質問に移っていくことにしたいと思いますけれども、志田さんの出された二番目の質問というのは、簡単にいってしまえば、首都機能を移転させることによって、それだけで何かが変わるとは思えない、何がどう変わるのだろうか、という主旨の質問だったと思います。これも同じく、昇先生と竹下先生へのご質問というかたちで出されておりますけれども、昇先生と竹下先生それぞれのご報告の主旨からいきますと、質問のもつ意味がそれぞれの方について、違ってくるという気がいたします。

昇先生の議論のご主旨というのは、基本的には首都機能を移転させることによって、都市間の競争が活発になるのではないか。あるいは現在は、東京に一極集中しているために、都市間の競争というのが妨げられているけれども、その妨げがなくなるのではないか、というご主旨であったわけです。そこで、首都機能を移転することによって、本当に都市間の競争が活発になるのか、というあたりのことについて少し補足していただくというかたちでお答え願いたいと思います。

それから、竹下先生の議論のご主旨というのは、いまのご質問に関連する限りでいいますと、東京に、人も物も情報

もお金も全部集まっている、そういう過密状態のなかでいろいろな弊害も生まれてきている。それから翻って、地方の衰退が起こっている。これが、首都機能の移転によって、良いほうに回転していくのではないかと、そういうご主旨であるわけですので、竹下先生につきましては、首都機能の移転が一極集中の緩和にどういうかたちでつながるのか、ということについて補っていただくことになるかと思います。

竹下先生への、そういった質問との関連で、質問用紙を出していただきました他のお二方の質問が、関連してくるというふうに思われます。堤さんと小林さんは私のほうで要約して質問するというかたちでよろしいでしょうか。

堤さんの質問は、今の点に関わった点でいいますと、こういうふうに書かれております。ちょっと読み上げさせていただきます。

> 議論を聞いていて、論点が日本だけに偏っていると感じた。実際、首都を移転したところで、人口集中が解消されたのかどうか聞きたい。

つまりこれは、他の国で首都を移転した国がいろいろあるわけですけれども、そういうところで、首都を移転することによって、人口集中が解消された事例があるのどうか、そのあたりのことをお聞きになっているのだと思います。

それから、基本的には同主旨の質問が小林さんのほうから出されております。これも読み上げさせていただきたいと思います。

なぜ、首都機能が移転することが一極集中の緩和につながるのか。ブラジリアがあってもサンパウロの過密は解消されていないし、ワシントンがあってもニューヨークは過密状態にある。経済の中枢はそのまま東京に残るのであるから、一極集中という問題は存在し続けるのではないか。

ということで、一言でいってしまいますと、首都機能の移転によって、一極集中の緩和というのが本当にもたらされるのかどうか、そのあたりについての質問であります。

それから、いまの論点に関連しまして、堤さんのほうからもう一点質問が出されておりまして、私の解釈では、大坂先生への質問という意味がかなり強いように思われます。どういう質問かといいますと、これもまず読み上げますと、こういうふうに書いてあります。

東京へ人口が集中するのは、「情報」が集まるからであると思う。人が自然に集まるものを強制的に移動できるのかどうか聞きたい。

ということで、大坂先生の議論の一部を、私なりに乱暴に要約させていただきますと、東京への人口等の一極集中が起こっているのは、いろいろな要因があるけれども、首都機能が東京に集中している、つまり政治的行政的機能が東京に集中しているというのは、副次的な要因に過ぎないのであって、基本的な要因というのは経済的な機能の東京への集中である、というご主旨だったと思います。ですから、逆にいいますと、東京への一極集中というのを解消するために

は、首都機能ではなくて、経済機能のほうを地方に分散させなければならない、という主張につながっていくかと思います。堤さんの質問は、そういった情報とか、経済の機能が集まるというのは、いわば自然現象に近いものであって、それを強制的に分散させることができるのかどうか、ということになるかと思います。この点について、大坂先生のほうで何かお考えがありましたら、お伺いしたいと思います。

以上の質問につきましては、昇先生、竹下先生、大坂先生の順番でお答えいただければと思います。よろしくお願いいたします。

昇

それでは私から始めます。私が先ほど強調した点は、都市間競争を公平にするために、ナンバーワン都市から首都機能を移転させるべきであるということです。私は、日本のナンバーワン都市である東京から、それがどこであれ、ナンバーワン都市でない都市に、首都機能が移転されれば、政治行政機能が移転されれば、都市間競争が公平になる可能性は非常に高いというふうに思います。どこか東京以外の都市に、これも必ず日本の都市政策を考えるときに、東京の問題を無視しては日本の国土政策は考えられませんから、当然東京のことも考えながら、同時に東京でないところに住んで考えるわけですから、日本全体の国土を考えながら、議論できるようになると思います。

それから、もしかしたら私の担当分野ではないのかもしれませんけれでも、関連して先ほどの質問にコメントしますと、東京というのは、先ほどご指摘ありましたように、本当に世界の先進国のなかでも異常に大きな都市なのです。東京五〇キロ圏といいますと、だいたい三三〇〇万人くらいといわれます。とり方によっては多少変わるのですけれども。

三〇〇〇万人を超えているのです。人口規模において世界ナンバーワンです。例えば、ニューヨークで同じようにグレーターニューヨークでとると、だいたい一八〇〇万人くらいです。京阪神大都市圏がだいたいそうです。ロンドン五〇キロ圏でだいたい一五〇〇万人です。パリ五〇キロ圏で一一〇〇万～一二〇〇万です。東京がいかに大きな都市であるか、だから欧米の人は信じられないですよね、朝夕の通勤の満員の電車、あるいは口の悪い人は首都駐車場といいますよね、首都高のことを。やはり東京が非常に過密な都市であるということは、疑いようのない事実だと思います。先ほどニューヨークも過密ではないかといっていましたよね、過密は過密ですけど、東京に比べるとやはり全然レベルが違います。

私は、東京の問題を解決するためにも、確かに東京の三三〇〇万で割ると一人あたりの面積は非常に小さくなります。布団一枚、座布団一枚という話がありました。ただ、移転するのが霞が関、永田町です。霞が関、永田町というのは、地理的に真ん中にあって、東京駅から近くて、しかも地下鉄がいっぱい入っているでしょう。丸の内線から、千代田線に、日比谷線に三田線。ものすごく活用の可能性があるエリアなのですよ。そこに先ほど、例えばワシントンだったら、スミソニアン博物館とか、何でもいいのです。そこに世界のコンペで、まさに三〇〇〇万都市圏・東京の真ん中にある何百ヘクタールの土地を、東京をリニューアル、再活性化するために、どういうふうにすればいいですかというかたちで、世界の英知を集める。なるたけ公費を使わないで、ＰＦＩ（民間資金等活用事業）方式などで、民間のお金を使って、そこに文化的なハレの場をつくるというのは東京が蘇るためにも、すごく大事なことだと思います。

まず、現状認識として、東京がいまの時点で、オーバーにいいますと、異常な都市なのです。三三〇〇万人の人が、五〇キロ圏のなかで住んでいるというのは、先進国ではここしかないのです。ニューヨーク、ロンドン、パリと全然レベルが違うのです。その問題を、やはりどうするかということは、非常に大事な問題だと思います。そこを何とか緩和

する。東京をもう少し住みやすい都市に再構成していく。そのときに、たとえ面積は三三〇〇万で割ると小さくても、霞が関、永田町のあの位置に、既に交通インフラが地下鉄、道路をはじめできている、あそこを、東京を蘇らせる空間として使う。それから、臨海副都心は幸か不幸か空いていますので、そこも含めて東京をどういうふうに蘇らせるのかということは、首都機能の移転云々を別にして、東京をどういいまちにつくりかえていくかという観点から考えても、すごく大事な論点ではないかなと思います。

穴見

どうもありがとうございました。

それでは次に、竹下先生お願いします。

竹下

いろんな質問がありましたけれども、いま提起されたことの要点は、首都機能を移転させても東京の過密状態は改善されるのかどうか、経済の集中という問題があるではないかという趣旨だと思います。こういう点に絞って、申しますと、いろんな場で皆さん聞かれているかと思いますけれども、昭和一六年の戦時体制下に統制経済が始まると、あるいは終戦後の占領行政が始まると、お上に近いところに企業が移りました。お上は政府です。横浜、大阪、神戸等々の企業が東京に本社を移していった。私たちが子供のころは、大阪は「経済の都」、東京は「政治の都」といっていたので

す。先ほどの報告のときに、国会等移転審議会の調査部会が企業にアンケートを行ったという話を紹介いたしましたが、政府と関係の深い企業では、首都機能の移転に伴って東京を離れるという回答をしたところが六七%に上っています。したがって、少し東京の経済機能もばらける。したがって、東京の身が軽くなるということもいえると思います。

穴見

どうもありがとうございました

それでは続きまして、大坂先生のほうからお答えいただきたいと思います。

大坂

東京に人口が集中する過密化の原因は、情報が集まっているからではないかというお話ですけれども、その点はその通りだと思うのです。ただ、情報がなぜ東京に集まるのかという点を考えると、私は基本的には、やはり企業の中枢管理機能が、集中しているというところに原因があるのだと思います。その関連でいえば、過密化の原因を情報の集中に求める意見と、私の意見というのは相反するものではないというふうに理解しております。

情報の一つの面は、このレジュメにも書いてありますけれども、フェイス・ツー・フェイス（face to face）の定型化していない、つまり業界紙だとか、いろんなマスコミ等の手段で得られるような情報よりも、誰がどこでアイデアや技術をもっているとか、そういうひそひそ話が、とりわけこのような研究開発とかを重視されているような時代にあって

は、重要だというような側面があります。

それからもう一つの側面は、情報ということをもう少し広く考えて、いわゆる経済のソフト化というような面です。いまの社会というのは情報処理技術をベースにして、ものの生産、それから商品化が行われています。つまり、われわれの時計をみても、ＩＣが組み込まれているし、カメラにしてもそう。むかしはそのようなことはなかったですよね。そういうものを組み込むことによって、新しい機能をもった商品というものをつくりだしてきた。それからまた、まったくそれまでなかったパソコンのような、新しいタイプの商品をつくりだして、経済活動をやっている。しかも、そういうものをつくる生産システムそのものが、情報処理によってつくりだされた。つまり、機械にコンピュータを入れて動かすだとか、工場そのものの運営をコンピュータに任せるだとか、情報処理技術の時代になって、多様なニーズに応えることができる。そういうような社会になりつつあるわけです。こういう時代には、デザインだとか、それからソフト、そういうものが重要になってくる。そういうものはどこで生まれるかというと、やはり東京なのです。いろんなアイデアをもった優秀な人が集まっている東京で、そういうものが生み出される。もちろん、地方でもベンチャービジネスとかいろいろありますけれども、基本的には東京がベースになっているという意味で、そういった情報というものが東京から集まってこざるを得ないシステムになっている。

次に、自然に人口が集まるものを強制的に規制できるのかというご質問ですけれども、先ほど竹下先生のほうから、いろいろなお話がありましたように、過密になっていて、何らかの社会的なコントロールをせざるを得ないわけです。ただ、ひとが住むことに対して、規制するというのはなかなか、これはもちろん都市計画的な規制等はできるわけですけれども、それは難しいだろう。しかし、企業に対する、企業活動に対する規制というものは、やる必要があるのではないかというふうに思っております。実は、そういった規制のやり方については、ずいぶんふるい話になりますけれど

も、一九七一年三月に首都圏における過密対策研究会から『首都圏における事務所対策』というものが出されまして、都心を中心とした東京の事務所に対して都市計画的な規制をするとか、課徴金を課すとか、要するに、東京の中心部に立地する企業コストを高めるという施策や東京周辺部、あるいは地方に移転の受け皿をつくるという方法が提案されました。けれども、いろんな反対がありまして、関連した法律もつくられましたけれども、それは成立せずに、結局受け皿づくりということだけが行われ、都心の規制に対する施策はいっさい行われなかったという経過がございます。私は企業の中枢管理機能に対する規制というものは、巨大都市・東京をコントロールする上から、これは避けて通れない課題であろうと考えています。むしろ、そういうものを回避したところで、首都機能移転の議論だけが行われていて、首都機能をやれば過密対策ができるのだという議論の組み立て方が問題であろうというふうに思います。

穴見

どうもありがとうございました。

質問を出された方、いま自分でお出しになった質問に関連しまして、何か追加で質問がございましたら、手を挙げてください。差し当たりよろしいでしょうか。それでは、質問用紙で質問を出していない方も含めまして、いま出た論点に関してでもかまいませんし、また別の論点ということもあるかと思いますが、それでもかまいませんが、質問がございましたら、手を挙げて質問してください。いかがでしょうか。

土岐先生のほうで質問があるようですので、お願いします。

土岐

今日の出席者、報告者のなかでは、大坂先生が移転について批判的な立場をとっておられる。しかし、分都論については全面否定ではないということで、先ほどお話があったわけです。それに関してちょっとご意見を伺うことができればと思うのですけれども。

ドイツでは、最近ベルリンに首都移転をしましたけれども、それ以前はボンという小さなまちで、人口三〇万くらいなのですけれども、ここに首都をおいて、ライン川の中流地域といいますか、デュッセルドルフとか、ケルンとか、いろいろな中大都市がございますけれども、そういうところに首都機能を分散していたのですね。政府機関を一〇幾つかの都市に分散をしていまして、それでライン川中流地域で首都機能を分担していたという事例がありまして、それも一つのモデルとされているわけです。私も今日、国土交通省でつくられたパンフレットなどをみますと、わりと自然豊かなところにつくるということなのですけれども、それを一面でいえば、自然を破壊するということになりますね。ですから、もう少し小規模のものをつくって、それで現在日本に存在する政令指定都市プラス金沢、熊本、新潟、静岡くらいの中大都市に、省庁を分散するようなかたちで、首都機能を分散するスタイルが考えられるのではないかと思います。

いまの国会というのは、省庁がまわりを囲んで、国会の審議になりますと、職員が待機をしていていろんな書類の準備をしたり、大臣の答弁をフォローしたり、とにかくそこに待機しているわけです。もういまの時代はテレビ電話とかもありますし、インターネットとか、いろんな通信ネットワークによって空間距離というのは相当程度カバーできると思いますので、日本の既存の都市群を活用しながら、小規模な首都機能移転を行って、いまのさまざまな問題にソフト・ランディングするといいますか、軟着陸でもって、解決するというような手法というのは考えられるのかどうか、そのあたりのお考えがあれば、お聞きしたいと思います。

大坂

今のご質問は、一極構造から多極分散的なかたちにしていくにはどうすればよいか、というお話だろうというふうに理解しました。ドイツの場合、もともと一極構造ではありませんので、各都市が自立的な、それぞれの中心性をもっていて、連邦国家という伝統的な政治システムをとっているということも反映しているのでしょう。そういうところでは、比較的分都的なかたちは受け入れやすいのではないかと思います。

モデルとしては確かに、いまの日本の一極構造というのは、よくはない。私はやはり、四全総が多極分散型国土形成といっていましたけれども、そういう方向を考える必要があると思います。その際には、国土政策上の観点からいえば、首都機能も重要だけれども、もっとやることがあるのではないですか、といっているわけです。そういう点でいえば、分都構想については一定の条件をつけた上で、賛成する立場をとっています。基本的には、多極分散型の国土をつくりあげるには、それぞれの地域が経済的に自立するというかたちをとる必要があります。いわゆる支店都市といわれている政令指定都市レベルの都市というのは、成長していますし、その地域の中心地となっている、つまり、東京とか、大阪とか、名古屋とかに本社がある、支店が集まって、政令指定都市の経済活動が成り立っていますが、その都市自らが自発的な力で、都市経済を維持しているというようなシステムになっていないわけです。

そういう東京一極集中を背景とした支店経済から自立的な発展への移行というものを考えると、どうしても本社、経済的な中枢管理機能というものを、政令指定都市レベルのところに、一社や二社ではダメで、ある程度まとまったかたちで集積させることが重要な課題となります。そしてこれに関連した情報やサービス産業等々の発展ということを関連付けていくという、地域自らが発展する力をつけるということが基本になるわけです。そういう意味でいえば、単に首都機能移転を、例えば札幌だとか仙台にもっていったって、それはいままでの支店経済、東京とかに本社がある支店が

立地したのと同じように、東京の行政・政治レベルの出先機関が立地したにすぎず、外部に依存する経済システムというのは、温存されるわけです。だから、私は分都だけをやっちゃダメなんだといっているわけです。やるのだったら、本社、経済的中枢管理機能というものも同時に移転させる。それにはやはり、東京都心に立地している、とりわけ丸の内にあるような大企業の立地コストを高めるために東京で事務所規制を実施する必要があります。総花的に、地方に公共投資をばらまくのではなくて、集中的にそういう政令指定都市レベルで自発的発展ができるような、情報・交通などの基盤整備をやる。そこで、都心に課徴金をかけて、ちょっとぐらいではなくて、出て行かなければまずいというレベルでの負担を求め、その財源で、地方の中心的都市を基盤整備するということも、可能であると思うのです。私はそういうようなイメージで、多極分散型の都市システムをつくるべきだと考えております。

穴見

どうもありがとうございました。

予定の時間をすぎておりますので、もしご報告者の三人の方から最後に何か補足的にこれだけは述べておきたい、ということがございましたら、一人一～二分程度でお願いしたいと思いますけれど、いかがでしょうか。

竹下先生、お願いします。

竹下

一～二分程度で恐縮ですけれども、まずはちょっとお手数をおかけしますが、私のメモ。先ほど差し上げたなかで、2の③の一行目、右のほうの最高裁判所の下のところの記述は、正しくは「都心居住に向けた住宅の建設」ということでありまして、訂正していただきたい。

そのついでに、一つ申し上げますと、飛行機にぶつけられてやられた世界貿易センタービル、私も三回ニューヨークにいっておりますが、あのすぐ横にバッテリーパークシティというのがあるんです。これは貿易センタービルをつくるときに、地下深く掘って、出てきた土砂や岩石を海に埋めて、埋立地をつくったのです。そこに新しい都市をつくったのです。テレビで、ときどき緑が多いなという感じで、貿易センタービルの焼け跡の近くの様子がでますが、そこは業務ビルのみならず、立派な住宅とかもずいぶん並んで建っています。やはり、住まいというものにいかに重きをおいているか、関心を向けているかということを、先ほど申したわけですが、繰り返して申し上げておきます。

それから、続けて、ゆとりのある都市ということについて具体的に説明して欲しいという、志田さんの質問にお答えします。現在の東京圏の実態は、職場と住宅の遠隔化に象徴される都市構造によって、多くの人々が長時間通勤を余儀なくされております。時間的ゆとりなどはほとんどありません。広大な市街地がどこまでも続いていて、自然とのふれ合いもままなりません。まさに巨大な市街地のなかに人間が埋没して生きているような都市です。これが現実です。そこで、人々の毎日の生活のなかで、ゆとり、うるおい、心身のいやしといった人間にとっての原点とでもいうべき事柄が、ごく自然にあたりまえに満たされる、そのような都市をつくっていこうということです。つまり、職場と住宅とが程よい距離のところに配置されている。業務地区でも住宅地区でもその周りには公園や緑地帯が処々方々に広がっている。文化施設とかスポーツ施設も容易に行ける場所に整っている。森林などの大自然がどこからでも見渡せる距離のと

ころにあって毎日の生活のなかにとけ込んでいる。そういった、まさに、自然との共生のうえに成り立った環境都市という姿を思い浮かべて頂きたいと思います。

穴見

どうもありがとうございました。

昇先生と大坂先生、よろしいでしょうか。

申し訳ありません。時間がないということで、土岐先生のほうから一点だけお願いします。

土岐

竹下先生にちょっとお伺いしたいのですけれども。竹下先生は以前から首都機能を移転すべきだというお立場ですけれども、東京都は一貫して、首都機能、首都の移転に反対しているわけです。大坂先生のお話にもありましたように、たとえ東京から国会とか政府が移転しても、東京の都市活力が失われるとは考えにくい。ちょうどニューヨークとワシントンのように、ニューヨークが首都でなくても、あれだけ栄えているわけですよね。そういう点からすれば、日本では東京が傑出した大都市ですから、東京都のほうで首都移転すれば、東京がダメージを受けるとか、イメージダウンになるとかというのは、私としては過剰反応ではないかと思えてなりません。東京都がなぜそうまで反対するのかという、本音のところを、都庁に長くお勤めした立場から、ちょっと教えていただければと思います。

竹下

一言でいうと、寂しいからだと思うんです。また企業の分散などによる税収の落ち込みを懸念していることもあるでしょう。私は、先ほど都市計画道路が一年に六・五キロしかできなかったということを申しましたが、オリンピックのときに、お金が集中豪雨的に国からきまして、二年間で八〇キロ、青山通りとかの道路をつくったんです。しかしこれからは、東京だけにそれだけの集中的投資はできないので、過密状態は簡単によくならないと思っております。先ほど来、パネラーの方からも出ましたが、私はやはり、東京というのはこれだけ大学が集中している。分散してもまだまだ大変なものです。それから、文化施設もなんだかんだいいながら、日本のなかの都市のなかで抜きんでています。

それから、経済です。政府と密接に連携をとらなければならないようなところは一部、新しい首都に移っていくと思いますけれども、これだけ集中しているわけですから、企業にとってはまさに「フェイス・ツー・フェイス」、集積の利益というのものを、存分に、いまも味わっているのですけれども、今後は、政府と企業の密着度が、規制緩和等々で薄まれば、今度は企業間における集積の利益、接触の利益というのをますます追求していくと思います。

したがって、東京は、ニューヨークの如く、経済的に十分繁栄していくと考えられます。どうかあまり寂しがらないで都庁の人たちはもっと自信をもって下さい。同時に大局観もお願いしたいところです。